

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011) 863 - 5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 安田 博光
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011) 863 - 5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 安田 博光
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高(千円)	8,564,805	7,849,261	7,453,749	7,280,288	6,908,377
経常利益又は損失() (千円)	1,681,540	1,828,044	37,137	1,034,413	1,414,820
当期純利益又は純損失() (千円)	962,389	1,002,372	450,753	1,605,488	217,549
純資産額(千円)	23,711,672	24,299,344	22,857,196	21,552,906	21,867,115
総資産額(千円)	25,796,500	26,573,843	24,742,378	23,175,105	23,602,353
1株当たり純資産額(円)	1,198.71	1,221.84	1,144.19	1,078.70	1,094.42
1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額()(円)	48.73	50.57	22.62	80.36	10.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	48.05	50.28	-	-	-
自己資本比率(%)	91.9	91.4	92.4	93.0	92.6
自己資本利益率(%)	4.1	4.2	1.9	7.2	1.0
株価収益率(倍)	17.9	14.4	-	-	29.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	989,900	1,159,882	692,675	1,247,873	1,313,065
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,578,343	1,272,636	1,240,582	588,222	28,388
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	654,528	268,141	277,744	197,994	119,886
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,133,865	3,792,654	2,979,465	4,587,241	5,883,026
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	359 (1,551)	340 (1,421)	321 (1,299)	313 (1,368)	321 (1,400)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期、第34期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高(千円)	8,087,868	7,439,244	7,128,109	6,889,776	6,389,089
経常利益又は損失() (千円)	1,652,741	1,801,523	36,853	1,072,781	1,389,909
当期純利益又は純損失() (千円)	955,470	984,998	445,110	1,627,526	204,076
資本金(千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数(株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額(千円)	23,670,396	24,241,762	22,809,118	21,488,708	21,784,983
総資産額(千円)	25,652,698	26,429,463	24,604,008	22,960,218	23,441,227
1株当たり純資産額(円)	1,196.62	1,218.95	1,141.79	1,075.48	1,090.31
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)	16.00 (-)	16.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額()(円)	48.38	49.69	22.34	81.46	10.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	47.71	49.41	-	-	-
自己資本比率(%)	92.3	91.7	92.7	93.6	92.9
自己資本利益率(%)	4.0	4.1	1.9	7.3	0.9
株価収益率(倍)	18.0	14.6	-	-	31.5
配当性向(%)	33.1	32.2	-	-	49.0
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	336 (1,498)	317 (1,365)	308 (1,236)	301 (1,307)	306 (1,234)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期、第34期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年 6月	昭和47年 4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通1丁目南7番地に設立。(資本金200万円)
昭和59年 3月	初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。
昭和59年 4月	仙台市に本部を新設。(東北大進学会)
昭和59年 5月	札幌総本部(本社)ビル完成。
昭和59年 6月	子会社 株式会社増進印刷を設立。 子会社 株式会社ノースパレスを設立。(現連結子会社)
昭和61年 2月	子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。(現連結子会社)
昭和61年 3月	札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。
昭和62年 3月	スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。 商号を株式会社進学会に変更する。
昭和62年 4月	スポーツクラブZip麻生稼働。
昭和63年12月	店頭市場(現ジャスダック証券取引所)に株式を公開。資本金16億410万円となる。
平成元年 4月	スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。
平成元年11月	一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。
平成2年 3月	帯広西本部ビル完成。
平成2年 4月	子会社 株式会社エスケーシステムを設立。
平成3年 7月	札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設。
平成5年 3月	学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。スポーツクラブZip琴似稼働。
平成9年10月	室蘭本部ビル完成。
平成12年 4月	株式会社ホクシンエンタープライズが株式会社増進印刷、株式会社エスケーシステムを吸収合併。
平成16年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成21年 4月	子会社 株式会社プロGRESSを設立。(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

当社及び(株)プログレスが学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。(会社総数3社)

スポーツ事業

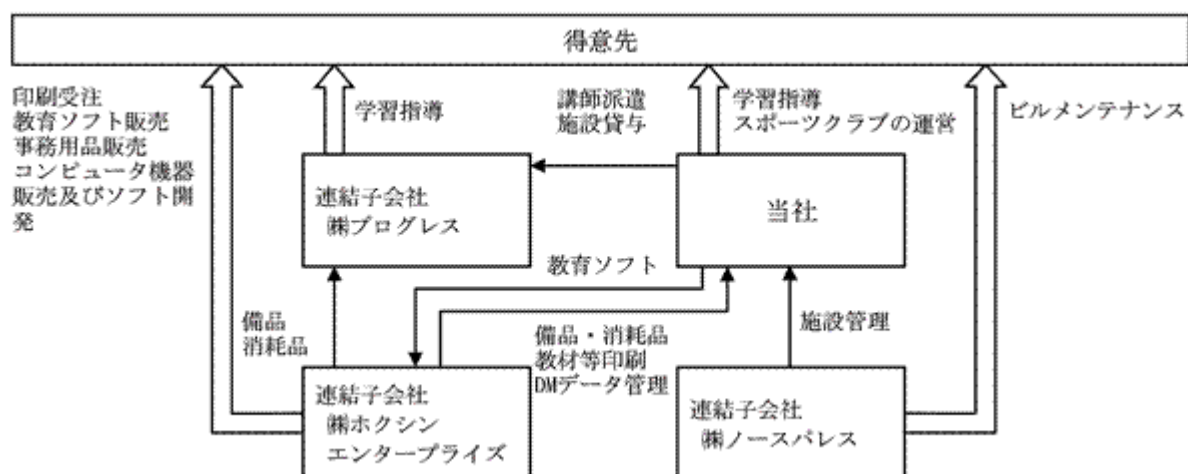
当社がスポーツクラブを経営しております。(会社総数1社)

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び(株)プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っている他、当社が保有する賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理等を子会社(株)ノースパレスに委託しております。(会社総数3社)

(注)上記の主な事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合、又は被 所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ノースパ レス	札幌市 白石区	100,000	その他事業	100	-	当社所有不動産の管 理をしている。 役員の兼任あり。
株式会社 ホクシンエンター プライズ	札幌市 豊平区	100,000	塾関連事業 その他事業	100	-	事務用品を購入して いる。 当社開発教育ソフト の販売している。 役員の兼任あり。
株式会社プログレ ス	札幌市 白石区	100,000	塾関連事業	100	-	当社グループの個別 指導学習塾を経営し ている。 当社より建物・設備 等の賃借、講師の派遣 を受けている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記3社は、いずれも特定子会社に該当しません。
3. 上記3社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	280 (1,179)
スポーツ事業	9 (154)
その他事業	12 (67)
全社(共通)	20 (-)
合計	321 (1,400)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306 (1,234)	35.7	11.2	4,415,018

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、後半徐々に持ち直しの動きを見せつつも、雇用情勢の悪化が続く中、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など不安材料も抱えており、景気は依然厳しい状況となっております。

当学習塾業界におきましては、学齢人口の減少をカバーすべく市場開拓や新規メニューの開発が行われており、シェア確保に向けた価格競争も頻発しております。また、組織強化や業容拡大を狙った業務提携が増えており、市場を求めて海外に進出する学習塾も出てきております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き教室のスクラップ&ビルドを進めると同時に地域特性に応じた価格戦略を実施してまいりました。また、業務提携により、高校部門のメニュー強化や速読等の新メニュー導入を実施し、エリア・学年・メニューの拡充を図ってまいりましたが、講習会における主要講座の受講単価の減少や付加的講座の受講者数減少等により、売上高は前年を下回りました。経費面におきましては、広告宣伝費や地代家賃等の削減を進めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。経常利益及び当期純利益につきましては有価証券評価益の増加等により前年を上回りました。

この結果、当期の連結売上高は6,908百万円（前年同期比 5.1%減）、営業利益 615百万円（同11.1%減）、経常利益は1,414百万円（前年同期は1,034百万円の経常損失）、当期純利益は217百万円（前年同期は1,605百万円の当期純損失）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

塾関連事業

当連結会計期間における会場新設数は16カ所、自社物件の建設は2棟ありました。その結果、当期末の地域本部数は65、会場数は398となりました。

個別指導部門は道内10都市と仙台市、福島市、青森市、松本市において計41会場を開設しており、4月に個別指導専門部門として設立された㈱プログレスは、札幌市、室蘭市、福島市、松本市で展開しております。個別指導全体では前年同期比20.9%増の売上となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は91百万円（前年同期比56.9%増）となり、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,846校（期中61校増）となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は5,827百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は965百万円（同6.4%減）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3カ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高606百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失11百万円（前年同期は19百万円の営業利益）を計上しました。

その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、売上高が713百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は経費削減により51百万円（同14.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,883百万円と前年同期に比べ1,295百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、未払金と法人税等の支払が減少したことにより、前年同期より65百万円増加し1,313百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却による収入が1,841百万円減少しましたが、有価証券の償還が948百万円あったことや、有形固定資産の取得による支出が571百万円減少したため、前年同期より559百万円減少し28百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、配当金による支出が79百万円減少したため119百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の企業集団は、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンをを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。標記については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当業界は、少子化や雇用不安による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容の特色について

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社グループの売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

(2) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

(3) 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されていますが、近年の出生者数は毎年110万人前後で推移しており、児童・生徒数は横這い傾向を呈しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合など、当社の業績に影響がある可能性があります。

(4) 市場のリスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

(5) 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないことも有ります。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流失等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流失する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社学習塾部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用及び社内教育を実施しなければなりません。したがって、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、塾関連事業における教育ソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトという形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化することが予想されるマルチメディアへの対応、また、広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集部を中心にこれらの研究が進められており、今年度の研究開発活動に要した金額は8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は23,602百万円であり、前年度末に比べ427百万円増加いたしました。主な要因は、営業利益及び経常利益を確保できたことによるものです。

総負債は1,735百万円であり、前年度末に比べ113百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等の増加によるものです。

正味運転資本は5,908百万円であり、流動比率は542.1%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、21,867百万円（前連結会計年度末比314百万円増加）となりました。自己資本比率は92.6%（前連結会計年度は93.0%）となっております。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産で339百万円、無形固定資産で1百万円となりました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

塾関連事業

既進出都市で新設と移転を行いました。併せて既存本部の学習環境整備のため、自社ビルの建設、教室の改修工事等を行いました。

これによる設備投資金額は、276百万円であります。

スポーツ事業

スポーツクラブの各種施設の充実を図るため、改修工事、運動機器の導入を行いました。

これによる設備投資金額は、40百万円であります。

その他事業

賃貸物件の管理、施設の充実を図るため工事を行いました。これによる設備投資金額は、2百万円であります。

全社共通

事務合理化のためコンピュータの導入を行いました。

これによる設備投資金額は、22百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本社 (札幌市白石区)	全社共通	事務所	63,336	675	378,296 (3,505)	26,953	469,262	62
札幌地区								
札幌西本部 (札幌市中央区)	塾関連事業	事務所・教室	341,358	490	208,473 (1,552)	10,154	560,476	10
札幌北本部 (札幌市北区)	塾関連事業	事務所・教室	341,154	711	452,157 (2,924)	7,118	801,142	9
札幌南本部 (札幌市豊平区)	塾関連事業	事務所・教室	312,607	240	171,408 (1,653)	6,840	491,097	10
札幌東本部 (札幌市白石区)	塾関連事業	事務所・教室	216,102	288	173,381 (1,847)	2,991	392,764	8
スポーツ事業3施設	スポーツ関連事業	スポーツ施設	911,750	43,974	883,617 (3,177)	28,136	1,867,478	9
その他4施設	その他事業	マンション	562,534	127	239,618 (1,134)	1,308	803,589	-
その他地区								
旭川本部 (旭川市)	塾関連事業	事務所・教室	490,461	0	116,331 (1,901)	8,367	615,160	7
帯広本部 (帯広市)	塾関連事業	事務所・教室	100,303	680	197,871 (1,658)	3,083	301,938	7
室蘭本部 (室蘭市)	塾関連事業	事務所・教室	55,595	46	72,311 (628)	314	128,268	3
岩見沢本部 (岩見沢市)	塾関連事業	事務所・教室	114,513	104	29,496 (357)	770	144,884	5
函館本部 (函館市)	塾関連事業	事務所・教室	167,986	65	29,640 (530)	2,550	200,242	8
青森本部 (青森市)	塾関連事業	事務所・教室	113,108	273	52,448 (342)	720	166,551	5
山形本部 (山形市)	塾関連事業	事務所・教室	168,158	29	62,960 (492)	3,082	234,231	5
郡山本部 (郡山市)	塾関連事業	事務所・教室	8,171	13	38,406 (193)	483	47,075	2

(2)国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品		
(株)ホクシンエンタープライズ (札幌市豊平区)	その他事業	事務所	1,737	12,430	-	472	14,641	12
(株)ノースパレス (札幌市白石区)	その他事業	事務所	337	49	-	363	750	0
(株)プログレス (札幌市白石区)	塾関連事業	教室	-	-	-	-	-	3

(注) 1. 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
新設・既存教室	塾関連事業	設備の新設・改修	500,000	57,656	自己資本	平成22年4月 ~ 平成23年3月	平成22年4月 ~ 平成23年3月	600名

その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年11月1日 (注)	1,700,000	20,031,000	2,380,000	3,984,100	2,380,000	3,344,000

(注) 有償・一般募集
発行価格 2,800円
資本組入額 1,400円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	21	49	48	1	2,546	2,695	-
所有株式数 (単元)	-	25,133	1,391	59,100	41,305	7	73,333	200,269	4,100
所有株式数の 割合(%)	-	12.54	0.69	29.50	20.62	0.00	36.62	100.00	-

(注) 自己株式50,486株は「個人その他」に504単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	5,373	26.82
平井 陸雄	札幌市豊平区	2,487	12.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,023	10.10
平井 純子	札幌市豊平区	962	4.80
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	743	3.71
平井 崇浩	札幌市豊平区	588	2.93
平井 将浩	同上	588	2.93
平井 俊浩	同上	588	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	341	1.70
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	322	1.61
計	-	14,018	69.98

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,500	199,765	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,765	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷 通1丁目北1-15	50,400	-	50,400	0.25
計	-	50,400	-	50,400	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15	3,495
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	50,486	-	50,486	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金5円（配当金の総額99百万円）とすることが平成22年6月29日開催の定時株主総会で決議されております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,038	950	772	566	378
最低（円）	842	718	436	190	204

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	334	305	303	320	305	324
最低（円）	297	277	275	299	291	297

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		平井 睦雄	昭和24年4月7日生	昭和47年4月 北大学力増進会創立 昭和51年6月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)代表取締役社長就任 昭和59年6月 株式会社ノースパレス代表取締役社長就任(現任) 昭和61年2月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任 平成14年4月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役会長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 株式会社プログレス代表取締役会長就任(現任)	(注)4	2,487
代表取締役社長		平井 崇浩	昭和52年6月10日生	平成13年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任 管理本部担当 平成18年4月 教務副本部長 平成19年4月 教務本部長 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任) 株式会社プログレス代表取締役社長就任(現任)	(注)4	588
取締役相談役		猪上 正己	昭和28年1月24日生	平成3年6月 当社顧問 平成3年6月 取締役就任 経理部長 平成6年4月 札幌ブロック代表兼札幌南本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年5月 教務本部長兼教務部長 平成12年4月 管理本部長兼総務部長 平成13年4月 教務本部長兼広報部長 平成14年4月 専務取締役就任 教務本部長兼広報部長 平成15年4月 教務本部長 平成16年12月 管理本部長 平成18年4月 教務本部長 平成19年4月 取締役相談役就任(現任) ㈱ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	36
取締役常務執行役員	管理本部長	安田 博光	昭和31年8月22日生	昭和61年7月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)入社 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成17年10月 常務取締役辞任 常務執行役員就任 平成21年4月 管理本部長(現任) 平成21年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	城畑 隆二	昭和35年12月 8 日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成 3 年 6 月 常勤監査役就任 平成19年 6 月 営業推進部担当 平成20年 4 月 社長室長 平成21年 6 月 取締役社長室長就任(現任)	(注) 4	7
常勤監査役		田村 和博	昭和27年11月 7 日生	昭和54年 4 月 株式会社北大学力増進会(現株式 会社進学会)入社 平成 2 年 6 月 取締役就任 名阪・東海ブロック代 表 平成 6 年10月 常務取締役就任 教務本部長 平成12月 4 月 専務取締役就任 平成14年 4 月 管理本部長 平成16年12月 専務取締役辞任 専務執行役員教務本部担当 平成19年 6 月 監査役就任(現任)	(注) 5	7
監査役		長津 久和	昭和26年 4 月 6 日生	昭和53年 4 月 個人営業栗山英数学院創業 昭和61年 2 月 株式会社クリポート(現 有限会社 クリポート)代表取締役就任(現 任) 平成 4 年 6 月 監査役就任(現任)	(注) 5	0
監査役		桑澤 嘉英	昭和28年 6 月 8 日生	昭和51年 4 月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和56年 7 月 株式会社クワザワ入社 平成 9 年 6 月 株式会社クワザワ代表取締役社長 就任(現任) 平成16年 6 月 監査役就任(現任)	(注) 6	1
監査役		引野 講二	昭和26年10月 3 日	昭和53年 4 月 北海道大学医学部整形外科学教室 入局 昭和61年 4 月 札幌鉄道病院整形外科医長 昭和63年 4 月 札幌鉄道病院整形外科主任医長 平成18年 3 月 札幌鉄道病院退職 平成18年 4 月 医師(斗南病院整形外科非常勤) (現任) 平成18年 6 月 監査役就任(現任)	(注) 7	2
計						3,148

- (注) 1. 代表取締役社長平井崇浩は代表取締役会長平井睦雄の長男であります。
2. 監査役長津久和、桑澤嘉英及び引野講二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、管理本部長 安田博光、教務本部担当 松田啓、編集部長 森岡秀樹、北東北ブロック担当 佐藤公英、営業推進部長 石垣雅彦で構成されております。
4. 平成22年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
7. 平成22年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実に力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を10回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、常務会を12回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

なお、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくため、また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、平成16年4月から執行役員制度をスタートさせております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

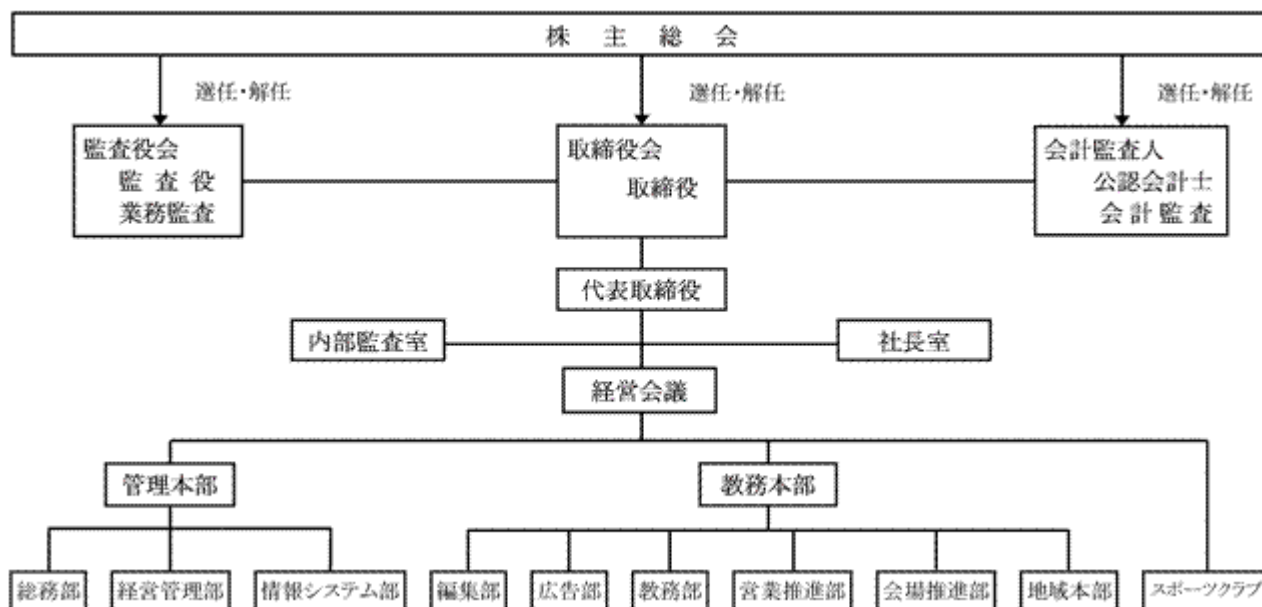
当社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名の監査役により構成され、社外監査役は非常勤3名であります。

取締役会は5名の取締役により構成されており、全員社内取締役であります。取締役会は、監査役も参加し毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。会社法で定められた事項及び重要事項の決議を行っており、あわせて、業務執行状況の報告を受けながら業務執行を監督しております。

経営会議は、取締役、執行役員、部室長で構成されており、毎月開催し、経営目標及び経営方針の達成に向けて重要事項の検討と情報の共有化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、内部監査室に2名を配置し毎年地域本部の約半数を監査することを目標としており、当年度は合計65本部の内42本部を監査しております。スポーツクラブにつきましては、毎年3店全部を監査しております。また、内部監査の3ヵ月後にも再チェックを実施することで、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査役及び会計監査人と相互に報告内容を閲覧し、連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

監査役監査におきましては、会計監査人（新日本有限責任監査法人）との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

なお、内部統制チームは会計監査人との情報交換を適宜に行うとともに全社的内部統制の一環として毎年監査役及び内部監査室にヒアリングを行い、両者の監査体制を確認しており、都度の監査結果についても内部統制チームが出席する内部監査報告会を通じて両者から直接報告を得ております。

また、社外監査役に対しても内部統制チームが出席する取締役及び監査役会を通じて適宜報告及び意見交換がなされております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	後藤 道博	新日本有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員	安藤 俊典		3年

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士5名、その他の監査従事者7名であります。

社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。当社が社外取締役を選任していない理由としては、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高めてきました。社外監査役（3名）の充実により、中立的監視のもと、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

また、当社は、社外監査役による独立公正な立場で取締役の職務に対する有効性及び効率性の検証を行うなど中立性を確保した体制を整えております。その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任を予定していません。

社外監査役のうち、長津久和氏は、取締役会において生徒・父母のニーズに係る専門的視点から適宜助言・発言を行っております。桑沢嘉英氏は、株式会社クワザワの代表取締役社長及びジューテックホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しており、取締役会においては、経営効率化に対する考え方など適宜助言・発言を行っております。なお、当社は株式会社クワザワ及びジューテックホールディングス株式会社との間に特別な利害関係はありません。引野講二氏は、取締役会においてリスクに対する考え方など適宜助言・発言を行っております。また、社外監査役3名との間に特別な利害関係はありません。社外監査役の当社株式の保有状況は、5「役員状況」に記載しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

業務分掌に応じて各主管部署がリスクを管理しており、全社的には定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて複数の法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりませ ん。)	43,001	43,001	-	-	-	7
監査役 (うち社外監査役)	9,956 (1,800)	9,956 (1,800)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	52,958 (1,800)	52,958 (1,800)	- (-)	- (-)	- (-)	11 (3)

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、貢献度、社員給与の最高額等を勘案し決定しております。

注) 報酬限度額 取締役 年額 300百万円以内(昭和62年5月30日開催第12回定時株主総会で決議)

監査役 年額 30百万円以内(昭和62年5月30日開催第12回定時株主総会で決議)

(4) 当社定款に定めている事項

イ. 取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。当社の取締役選任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ. 自己株式取得の決定機関

当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施できることを目的としております。

(5) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 437,740千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷(株)	2,100	2,652	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	8,574	企業間取引の強化
(株)札幌北洋ホールディングス	370,000	157,990	企業間取引の強化
ほくほくフィナンシャルグループ	21,629	4,433	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	46,350	22,804	企業間取引の強化
(株)テーオー小笠原	1,000	1,213	株式の安定化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	183,966	202,529	2,081	-	17,820

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	500	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	500	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

合意された手続業務

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305,570	5,848,846
受取手形及び営業未収入金	156,984	108,609
有価証券	1,386,463	959,180
商品及び製品	15,297	12,238
仕掛品	200	-
原材料及び貯蔵品	13,132	19,985
繰延税金資産	229,137	134,662
その他	355,089	162,833
貸倒引当金	982	1,261
流動資産合計	6,460,893	7,245,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,993,825	9,139,635
減価償却累計額	4,731,602	4,973,510
建物及び構築物(純額)	4,262,223	4,166,125
機械装置及び運搬具	503,107	521,732
減価償却累計額	429,076	455,478
機械装置及び運搬具(純額)	74,030	66,253
土地	3,328,365	3,116,546
建設仮勘定	128,717	57,656
その他	910,303	942,883
減価償却累計額	755,327	799,054
その他(純額)	154,975	143,829
有形固定資産合計	7,948,312	7,550,412
無形固定資産		
ソフトウェア	12,923	10,673
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	9,625	9,625
無形固定資産合計	23,807	21,558
投資その他の資産		
投資有価証券	6,316,161	6,894,763
繰延税金資産	1,160,475	652,407
敷金及び保証金	391,001	381,101
長期預金	600,000	600,000
その他	274,453	257,014
投資その他の資産合計	8,742,092	8,785,287
固定資産合計	16,714,212	16,357,258
資産合計	23,175,105	23,602,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,177	107,847
未払金	318,533	308,150
未払法人税等	19,306	159,229
未払費用	260,541	250,535
前受金	407,716	394,629
その他	77,791	116,076
流動負債合計	1,220,067	1,336,469
固定負債		
退職給付引当金	97,460	90,261
役員退職慰労引当金	274,540	278,102
預り敷金保証金	30,130	30,382
繰延税金負債	-	21
固定負債合計	402,131	398,767
負債合計	1,622,198	1,735,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,344,234	14,441,900
自己株式	45,405	45,408
株主資本合計	21,626,928	21,724,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,021	142,524
評価・換算差額等合計	74,021	142,524
純資産合計	21,552,906	21,867,115
負債純資産合計	23,175,105	23,602,353

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,280,288	6,908,377
売上原価	5,167,289	⁶ 4,964,272
売上総利益	2,112,998	1,944,105
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,421,184	^{1, 2} 1,329,059
営業利益	691,813	615,045
営業外収益		
受取利息	202,556	138,689
受取配当金	52,479	28,158
有価証券評価益	-	419,335
為替差益	-	188,274
雑収入	58,026	30,560
営業外収益合計	313,061	805,018
営業外費用		
有価証券評価損	916,349	-
為替差損	319,363	-
有価証券償還損	23,154	1,423
有価証券売却損	772,383	-
教室閉鎖損失	-	2,488
雑損失	8,038	1,331
営業外費用合計	2,039,289	5,244
経常利益又は経常損失()	1,034,413	1,414,820
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 23
特別利益合計	-	23
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 22,984	⁴ 35,065
投資有価証券評価損	1,072,512	158,760
減損損失	⁵ 117,792	⁵ 237,959
土地売却損	2,858	-
その他	21,811	54,115
特別損失合計	1,237,959	485,900
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,272,373	928,943
法人税、住民税及び事業税	58,324	157,259
法人税等調整額	725,209	554,134
法人税等合計	666,884	711,394
当期純利益又は当期純損失()	1,605,488	217,549

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
前期末残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
前期末残高	16,151,411	14,344,234
当期変動額		
剰余金の配当	199,766	119,883
当期純利益又は当期純損失()	1,605,488	217,549
自己株式の処分	1,921	-
当期変動額合計	1,807,177	97,666
当期末残高	14,344,234	14,441,900
自己株式		
前期末残高	49,099	45,405
当期変動額		
自己株式の取得	63	3
自己株式の処分	3,757	-
当期変動額合計	3,694	3
当期末残高	45,405	45,408
株主資本合計		
前期末残高	23,430,411	21,626,928
当期変動額		
剰余金の配当	199,766	119,883
当期純利益又は当期純損失()	1,605,488	217,549
自己株式の取得	63	3
自己株式の処分	1,836	-
当期変動額合計	1,803,483	97,663
当期末残高	21,626,928	21,724,591

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573,214	74,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499,192	216,546
当期変動額合計	499,192	216,546
当期末残高	74,021	142,524
評価・換算差額等合計		
前期末残高	573,214	74,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499,192	216,546
当期変動額合計	499,192	216,546
当期末残高	74,021	142,524
純資産合計		
前期末残高	22,857,196	21,552,906
当期変動額		
剰余金の配当	199,766	119,883
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,605,488	217,549
自己株式の取得	63	3
自己株式の処分	1,836	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499,192	216,546
当期変動額合計	1,304,290	314,209
当期末残高	21,552,906	21,867,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,272,373	928,943
減価償却費	403,773	401,202
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,453	7,198
減損損失	117,792	237,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	437	278
未払費用の増減額(は減少)	15,712	10,005
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	844	3,562
受取利息及び受取配当金	255,035	166,848
為替差損益(は益)	319,363	188,274
有価証券評価損益(は益)	916,349	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,072,512	260,575
有価証券償還損益(は益)	23,154	1,423
有価証券売却損益(は益)	772,383	-
固定資産除却損	22,984	35,065
有形固定資産売却損益(は益)	2,858	23
売上債権の増減額(は増加)	76,536	48,374
たな卸資産の増減額(は増加)	623	3,593
その他の流動資産の増減額(は増加)	151,814	13,593
仕入債務の増減額(は減少)	43,040	28,329
未払消費税等の増減額(は減少)	8,278	18,904
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,907	57,410
未払金の増減額(は減少)	272,300	55,614
前受金の増減額(は減少)	2,166	13,087
その他	27,902	17,287
小計	1,240,479	965,458
利息及び配当金の受取額	313,165	152,713
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	305,772	194,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,873	1,313,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,000	625,000
定期預金の払戻による収入	230,000	130,000
有価証券の取得による支出	-	170,329
有価証券の償還による収入	-	948,310
有価証券の売却による収入	470,011	-
有形固定資産の取得による支出	810,406	238,493
無形固定資産の取得による支出	8,455	376
有形固定資産の売却による収入	11,610	23
投資有価証券の取得による支出	998,965	285,101
投資有価証券の償還による収入	-	248,453

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資有価証券の売却による収入	1,841,577	-
長期貸付金の増加による支出	16,569	1,009
長期貸付金の回収による収入	12,741	12,004
敷金・保証金の取得による支出	25,148	31,059
敷金及び保証金の回収による収入	20,745	39,377
保険積立金の積立による支出	8,918	13,963
保険積立金の払戻による収入	-	15,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	588,222	28,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	199,766	119,883
その他	1,772	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,994	119,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,325	74,218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,607,775	1,295,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,979,465	4,587,241
現金及び現金同等物の期末残高	4,587,241	5,883,026

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)ホクシンエンタープライズ (株)ノースパレス</p>	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社プログレスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 3社 同左 連結子会社の名称 (株)ホクシンエンタープライズ (株)ノースパレス (株)プログレス 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ：償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (売却原価は移動平均法により 算定し、評価差額は全部純資 産直入法により処理してあり ます。) なお、組込デリバティブを区分し て測定することができない複合金 融商品は全体を時価評価し、評価 差額を当連結会計年度の損益に計 上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 主として個別法による原価法(貸 借対照表価額は、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定)によっております。 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は、収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)に よっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は、収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)に よっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ：時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 建物及び構築物 10～47年 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,201千円、-千円、13,804千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「教室閉鎖損失」は当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の教室閉鎖損失は1,487千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">779,006千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,249 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,648 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">268,795 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,234 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">46,194 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,671千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,637千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,947 "</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">398 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,984 "</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道帯広市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>学習塾会場</td> <td>建物附属設備・造作</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>その結果、学習塾の会場においては、営業キャッシュ・フローがマイナスで回復の見込みのないもの、及び今後使用の見込みのない遊休資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、建物(建物附属設備、造作を含む)38,650千円、土地79,142千円で、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等を用いて評価しております。</p> <p>6.</p>	広告宣伝費	779,006千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,249 "	役員報酬	68,648 "	給与手当	268,795 "	旅費交通費	37,234 "	事業税等	46,194 "	建物及び構築物	20,637千円	器具及び備品	1,947 "	車輛運搬具	398 "	合計	22,984 "	場所	用途	種類	北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物	宮城県仙台市	学習塾会場	建物附属設備・造作	北海道札幌市	遊休資産	土地・建物	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">727,351千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,937 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,922 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">245,676 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">27,082 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">53,410 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,421千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,618千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,368 "</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,065 "</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>スポーツクラブ</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,959千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,561千円</p>	広告宣伝費	727,351千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,937 "	役員報酬	62,922 "	給与手当	245,676 "	旅費交通費	27,082 "	事業税等	53,410 "	車輛運搬具	23千円	建物及び構築物	33,618千円	器具及び備品	1,368 "	車輛運搬具	78 "	合計	35,065 "	場所	用途	種類	北海道札幌市	スポーツクラブ	土地
広告宣伝費	779,006千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,249 "																																																																		
役員報酬	68,648 "																																																																		
給与手当	268,795 "																																																																		
旅費交通費	37,234 "																																																																		
事業税等	46,194 "																																																																		
建物及び構築物	20,637千円																																																																		
器具及び備品	1,947 "																																																																		
車輛運搬具	398 "																																																																		
合計	22,984 "																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物																																																																	
北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物																																																																	
北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物																																																																	
宮城県仙台市	学習塾会場	建物附属設備・造作																																																																	
北海道札幌市	遊休資産	土地・建物																																																																	
広告宣伝費	727,351千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,937 "																																																																		
役員報酬	62,922 "																																																																		
給与手当	245,676 "																																																																		
旅費交通費	27,082 "																																																																		
事業税等	53,410 "																																																																		
車輛運搬具	23千円																																																																		
建物及び構築物	33,618千円																																																																		
器具及び備品	1,368 "																																																																		
車輛運搬具	78 "																																																																		
合計	35,065 "																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
北海道札幌市	スポーツクラブ	土地																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000	-	-	20,031,000
合計	20,031,000	-	-	20,031,000
自己株式				
普通株式	54,309	162	4,000	50,471
合計	54,309	162	4,000	50,471

(注) 自己株式の増加162株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,000株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,766	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,883	利益剰余金	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,031,000	-	-	20,031,000
合計	20,031,000	-	-	20,031,000
自己株式				
普通株式	50,471	15	-	50,486
合計	50,471	15	-	50,486

（注）自己株式の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,883	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,902	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,305,570千円	現金及び預金勘定	5,848,846千円
有価証券勘定	1,386,463 "	有価証券勘定	959,180 "
計	5,692,034 "	計	6,808,026 "
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金	625,000 "
公社債投資信託、MMFを除く有価証券	974,793 "	公社債投資信託、MMFを除く有価証券	300,000 "
現金及び現金同等物	4,587,241 "	現金及び現金同等物	5,883,026 "

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定する方針であります。デリバティブは、余裕資金の運用を目的として複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、市場価格の変動リスクを内包しております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の格付けを把握する体制としております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。また、取引を行うにあたっては、取引権限及び取引限度を社内ルールに定め、取引の開始にあたっては、担当役員等の決済を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金並びに長期性預金	6,448,846	6,448,846	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,086,003	2,684,748	401,254
その他の有価証券	4,474,910	4,474,910	-
資産計	14,009,759	13,608,505	401,254
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに長期性預金

預金は短期及び長期性預金で構成されますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	293,030

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,838,094	600,000	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	402,346	206,696	2,476,960
其他有価証券のうち満期 があるもの	400,000	2,500,000	-	1,100,000
合計	6,238,094	3,502,346	206,696	3,576,960

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	249,998	250,060	62
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	559,064	572,002	12,938
	小計	809,062	822,062	13,000
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	-	-	-
	(2)社債	920,125	818,005	102,120
	(3)その他	2,056,537	1,839,455	217,082
	小計	2,976,663	2,657,460	319,202
合計		3,785,725	3,479,522	306,202

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,755	11,280	3,524
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	7,755	11,280	3,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	333,439	314,978	18,461
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500,000	174,050	325,950
	その他	3,500,000	1,581,144	1,918,855
(3)その他	939,845	830,745	109,099	
	小計	5,273,285	2,900,918	2,372,366
合計		5,281,040	2,912,198	2,368,842

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある株式について991,131千円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,773,151	3,109	775,493

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1)MMF	411,670
(2)CD	300,000
(3)非上場株式	293,030

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1.債券				
(1)地方債	250,000	-	-	-
(2)社債	-	400,000	-	1,100,000
(3)その他	424,795	2,600,000	228,070	2,800,000
合計	674,795	3,000,000	228,070	3,900,000
2.その他				
CD	300,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）
有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	248,566	252,928	4,361
	(3)その他	106,696	108,700	2,003
	小計	355,263	361,628	6,364
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	770,456	731,769	38,687
	(3)その他	1,960,282	1,591,351	368,931
	小計	2,730,739	2,323,120	407,618
合計		3,086,003	2,684,748	401,254

（注）社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	307,769	222,461	85,307
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	560,000	415,000	145,000
	小計	867,769	637,461	230,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	102,801	121,892	19,090
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	258,480	500,000	241,520
	その他	1,862,537	3,500,000	1,637,462
	(3)その他	1,383,322	1,453,600	70,277
	小計	3,607,141	5,575,492	1,968,351
合計		4,474,910	6,212,954	1,738,043

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある債券について158,760千円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握するこちが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、余裕資金の運用を目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行っておりません。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールを定めており、取引の開始にあたっては、経営管理部が担当役員等の決裁を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)

(イ) 退職給付債務(千円)	780,341
(ロ) 年金資産(千円)	597,920
(ハ) 未認識数理計算上の差異(千円)	84,961
(ニ) 退職給付引当金(イ-ロ-ハ)(千円)	97,460

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

退職給付費用(千円)	42,167
勤務費用(千円)	53,564
利息費用(千円)	14,948
期待運用収益(減算)(千円)	24,838
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,505

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日現在)

(イ) 退職給付債務(千円)	726,204
(ロ) 年金資産(千円)	643,507
(ハ) 未認識数理計算上の差異(千円)	7,564
(ニ) 退職給付引当金(イ-ロ-ハ)(千円)	90,261

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

退職給付費用(千円)	53,510
勤務費用(千円)	53,903
利息費用(千円)	15,374
期待運用収益(減算)(千円)	17,937
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,170

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.1	2.1
(3) 期待運用収益率(%)	4.0	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 55名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 475,000株
付与日	平成15年7月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	49,100
権利確定	-
権利行使	4,000
失効	45,100
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	459
行使時平均株価 (円)	480
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,374 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">920,411 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">56,288 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,962 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">426,633 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">281,895 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">1,884,478 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494,866 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,389,612 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">229,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,160,475 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	110,914千円	退職給付引当金	39,374 "	有価証券評価損	920,411 "	未払賞与	56,288 "	その他有価証券評価差額金	48,962 "	繰越欠損金	426,633 "	その他	281,895 "	繰延税金資産の合計	1,884,478 "	評価性引当額	494,866 "	繰延税金資産の純額	1,389,612 "	流動資産	繰延税金資産	229,137千円	固定資産	繰延税金資産	1,160,475 "	流動負債	繰延税金負債	- "	固定負債	繰延税金負債	- "	<p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,353千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,465 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">756,842 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">52,002 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,026 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">433,203 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,456,894 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">611,844 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">845,050 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,002 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">58,002 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">787,048 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">134,662千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">652,407 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">76.6</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	112,353千円	退職給付引当金	36,465 "	有価証券評価損	756,842 "	未払賞与	52,002 "	繰越欠損金	66,026 "	その他	433,203 "	繰延税金資産小計	1,456,894 "	評価性引当額	611,844 "	繰延税金資産の合計	845,050 "	その他有価証券評価差額金	58,002 "	繰延税金負債の合計	58,002 "	繰延税金資産の純額	787,048 "	流動資産	繰延税金資産	134,662千円	固定資産	繰延税金資産	652,407 "	流動負債	繰延税金負債	- "	固定負債	繰延税金負債	21 "	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	7.4	同族会社の留保金額に対する税額	9.0	評価性引当額の増減額	18.9	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.6
役員退職慰労引当金	110,914千円																																																																																				
退職給付引当金	39,374 "																																																																																				
有価証券評価損	920,411 "																																																																																				
未払賞与	56,288 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	48,962 "																																																																																				
繰越欠損金	426,633 "																																																																																				
その他	281,895 "																																																																																				
繰延税金資産の合計	1,884,478 "																																																																																				
評価性引当額	494,866 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,389,612 "																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	229,137千円																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	1,160,475 "																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	- "																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	- "																																																																																			
役員退職慰労引当金	112,353千円																																																																																				
退職給付引当金	36,465 "																																																																																				
有価証券評価損	756,842 "																																																																																				
未払賞与	52,002 "																																																																																				
繰越欠損金	66,026 "																																																																																				
その他	433,203 "																																																																																				
繰延税金資産小計	1,456,894 "																																																																																				
評価性引当額	611,844 "																																																																																				
繰延税金資産の合計	845,050 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	58,002 "																																																																																				
繰延税金負債の合計	58,002 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	787,048 "																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	134,662千円																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	652,407 "																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	- "																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	21 "																																																																																			
法定実効税率	40.4																																																																																				
(調整)																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																				
住民税均等割等	7.4																																																																																				
同族会社の留保金額に対する税額	9.0																																																																																				
評価性引当額の増減額	18.9																																																																																				
その他	1.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.6																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,127,221	659,028	494,038	7,280,288	-	7,280,288
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	238,882	238,882	(238,882)	-
計	6,127,221	659,028	732,920	7,519,170	(238,882)	7,280,288
営業費用	5,095,034	639,866	687,672	6,422,574	165,899	6,588,474
営業利益	1,032,186	19,161	45,248	1,096,596	(404,782)	691,813
. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	4,051,851	1,247,754	1,806,259	7,105,864	16,069,240	23,175,105
減価償却費	268,670	83,164	36,783	388,618	15,154	403,773
減損損失	117,792	-	-	117,792	-	117,792
資本的支出	413,961	47,566	1,002	462,530	7,502	470,032

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,827,048	606,869	474,459	6,908,377	-	6,908,377
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	238,864	238,864	(238,864)	-
計	5,827,048	606,869	713,324	7,147,242	(238,864)	6,908,377
営業費用	4,861,130	618,652	661,704	6,141,487	151,843	6,293,331
営業利益	965,918	11,783	51,619	1,005,755	(390,708)	615,045
. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	4,321,327	900,155	1,788,127	7,009,609	16,592,743	23,602,353
減価償却費	263,437	87,208	33,868	384,514	16,688	401,202
減損損失	-	237,959	-	237,959	-	237,959
資本的支出	276,179	40,580	2,072	318,832	22,277	341,110

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 塾関連事業 ...学習指導、塾教材、教育ソフト
- (2) スポーツ事業...スポーツクラブ経営
- (3) その他不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の総務部、経営管理部、情報システム部、内部監査室に係る費用であります。

前連結会計年度	419,732千円
当連結会計年度	411,369千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

前連結会計年度	16,994,553千円
当連結会計年度	17,716,011千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	1,078円70銭	1株当たり純資産	1,094円42銭
1株当たり当期純損失金額	80円36銭	1株当たり当期純利益金額	10円89銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,605,488	217,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,605,488	217,549
期中平均株式数(株)	19,979,831	19,980,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,167,755	1,875,339	1,750,763	2,114,519
税金等調整前四半期純利益 (千円)	79,488	233,939	363,532	251,984
四半期純利益又は純損失金 額()(千円)	9,062	36,587	208,700	36,801
1株当たり四半期純利益又 は純損失金額()(円)	0.45	1.83	10.44	1.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633,192	5,030,073
営業未収入金	1 30,677	1 52,495
有価証券	1,386,463	959,180
商品及び製品	8,899	5,934
仕掛品	200	-
原材料及び貯蔵品	13,862	19,160
前払費用	90,570	88,244
繰延税金資産	225,334	130,377
未収収益	29,531	36,633
未収還付法人税等	207,615	8,915
未収入金	1 8,169	1 31,420
その他	21,251	23,409
貸倒引当金	986	1,261
流動資産合計	5,654,784	6,384,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,693,533	8,813,817
減価償却累計額	4,575,958	4,787,889
建物（純額）	4,117,575	4,025,927
構築物	313,919	338,984
減価償却累計額	164,357	194,593
構築物（純額）	149,562	144,391
機械及び装置	347,778	348,397
減価償却累計額	314,885	321,768
機械及び装置（純額）	32,892	26,628
車両運搬具	116,533	133,999
減価償却累計額	89,217	106,555
車両運搬具（純額）	27,316	27,444
工具、器具及び備品	912,260	944,599
減価償却累計額	757,787	801,238
工具、器具及び備品（純額）	154,473	143,360
土地	3,328,365	3,116,546
建設仮勘定	128,717	57,656
有形固定資産合計	7,938,902	7,541,956
無形固定資産		
ソフトウェア	12,822	10,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	618	618
施設利用権	9,625	9,625
無形固定資産合計	23,065	20,876
投資その他の資産		
投資有価証券	6,114,410	6,688,481
関係会社株式	860,971	960,971
長期前払費用	41,409	36,553
繰延税金資産	1,142,590	640,982
敷金及び保証金	360,026	350,117
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	134,910	138,550
その他	89,146	78,151
投資その他の資産合計	9,343,465	9,493,807
固定資産合計	17,305,433	17,056,640
資産合計	22,960,218	23,441,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 30,003	1 34,750
未払金	1 338,313	1 351,703
未払費用	248,533	229,775
未払法人税等	14,386	154,520
未払事業所税	20,102	20,610
未払消費税等	39,795	17,427
前受金	407,716	394,571
その他	13,953	93,543
流動負債合計	1,112,804	1,296,902
固定負債		
役員退職慰労引当金	256,665	265,852
預り敷金保証金	9,984	9,638
退職給付引当金	92,055	83,851
固定負債合計	358,704	359,341
負債合計	1,471,509	1,656,244

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金	1,691,162	1,606,969
利益剰余金合計	14,274,337	14,358,530
自己株式	45,405	45,408
株主資本合計	21,557,031	21,641,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,323	143,761
評価・換算差額等合計	68,323	143,761
純資産合計	21,488,708	21,784,983
負債純資産合計	22,960,218	23,441,227

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
塾部門収入	6,126,630	5,681,958
スポーツ事業収入	659,028	606,869
その他の収入	104,118	100,261
売上高合計	6,889,776	6,389,089
売上原価		
塾部門売上原価	4,195,675	3,942,841
スポーツ事業部門売上原価	595,876	579,346
その他	71,552	69,836
売上原価合計	4,863,104	4,592,023
売上総利益	2,026,672	1,797,066
販売費及び一般管理費	1,363,082 ^{1, 2}	1,227,456 ^{1, 2}
営業利益	663,590	569,609
営業外収益		
受取利息	10,567	7,937
有価証券利息	185,967	127,574
受取配当金	51,848 ³	33,913 ³
有価証券評価益	-	419,335
為替差益	-	188,274
雑収入	54,660	48,509
営業外収益合計	303,045	825,544
営業外費用		
有価証券評価損	916,349	-
有価証券売却損	772,383	-
有価証券償還損	23,282	1,423
為替差損	319,363	-
教室閉鎖損失	-	2,488
雑損失	8,038	1,331
営業外費用合計	2,039,417	5,244
経常利益又は経常損失()	1,072,781	1,389,909
特別利益		
固定資産売却益	-	23 ⁴
特別利益合計	-	23
特別損失		
固定資産除却損	23,037 ⁵	35,105 ⁵
投資有価証券評価損	1,071,821	158,760
減損損失	117,792 ⁶	237,959 ⁶
土地売却損	2,858	-
その他	21,811	54,115
特別損失合計	1,237,322	485,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,310,104	903,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	50,964	148,824
法人税等調整額	733,541	551,092
法人税等合計	682,577	699,916
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,627,526	204,076

【売上原価明細書】

(イ) 塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 人件費			2,194,649	52.3		2,045,013	51.9
2. 教材費			152,545	3.6		143,226	3.6
3. 経費							
地代家賃		958,904			903,625		
水道光熱費		155,680			143,400		
旅費交通費		130,976			115,702		
会場管理費		95,248			105,230		
減価償却費		262,548			258,067		
その他		244,404	1,847,763	44.1	227,908	1,753,934	44.5
4. 教育ソフト原価							
材料費		10			59		
人件費		11,317			8,478		
経費		1,154			970		
当期総原価		12,483			9,507		
他勘定振替高		11,766	716	0.0	8,841	666	0.0
合計			4,195,675	100.0		3,942,841	100.0

(注) 1. 塾部門の売上原価は、授業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・札幌東本部・帯広本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関連する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

2. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。

3. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費(千円)	76	419
研究開発費(千円)	11,671	8,421
教材費(千円)	19	-
合計(千円)	11,766	8,841

(ロ) スポーツ事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		10,159			8,899		
商品仕入高		16,515			14,202		
期末商品棚卸高		8,899			5,934		
当期純仕入高			17,774	3.0		17,167	3.0
2. 人件費			182,039	30.5		192,492	33.2
3. 経費							
水道光熱費		89,218			76,669		
建物管理費		39,986			37,959		
業務委託費		59,978			59,565		
減価償却費		82,084			85,541		
その他		124,795	396,062	66.5	109,949	369,686	63.8
合計			595,876	100.0		579,346	100.0

(注) スポーツ事業部門の売上原価は、商品販売に対応する仕入原価及びスポーツ事業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

(ハ) その他部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 経費							
建物管理費		13,439			14,875		
減価償却費		31,987			29,960		
租税公課		15,422			15,078		
その他		10,704	71,552	100.0	9,922	69,836	100.0
合計			71,552	100.0		69,836	100.0

(注) その他部門の売上原価は、不動産事業等に関連して直接発生した費用及び建物等に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計		
前期末残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	358,000	358,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,607,500	15,607,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	138,052	1,691,162
当期変動額		
剰余金の配当	199,766	119,883
当期純利益又は当期純損失()	1,627,526	204,076
自己株式の処分	1,921	-
当期変動額合計	1,829,215	84,193
当期末残高	1,691,162	1,606,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,103,552	14,274,337
当期変動額		
剰余金の配当	199,766	119,883
当期純利益又は当期純損失()	1,627,526	204,076
自己株式の処分	1,921	-
当期変動額合計	1,829,215	84,193
当期末残高	14,274,337	14,358,530
自己株式		
前期末残高	49,099	45,405
当期変動額		
自己株式の取得	63	3
自己株式の処分	3,757	-
当期変動額合計	3,694	3
当期末残高	45,405	45,408
株主資本合計		
前期末残高	23,382,553	21,557,031
当期変動額		
剰余金の配当	199,766	119,883
当期純利益又は当期純損失()	1,627,526	204,076
自己株式の取得	63	3
自己株式の処分	1,836	-
当期変動額合計	1,825,521	84,190
当期末残高	21,557,031	21,641,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573,435	68,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,111	212,084
当期変動額合計	505,111	212,084
当期末残高	68,323	143,761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	573,435	68,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,111	212,084
当期変動額合計	505,111	212,084
当期末残高	68,323	143,761

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,809,118	21,488,708
当期変動額		
剰余金の配当	199,766	119,883
当期純利益又は当期純損失()	1,627,526	204,076
自己株式の取得	63	3
自己株式の処分	1,836	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,111	212,084
当期変動額合計	1,320,409	296,275
当期末残高	21,488,708	21,784,983

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>・満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>・子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>・その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>・満期保有目的の債券 同左</p> <p>・子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>・その他有価証券 ：時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>建物 10～47年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (2)退職給付引当金 (3)役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入（塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む）は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。</p>	<p>同左</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	(損益計算書) 前事業年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました 「教室閉鎖損失」は当事業年度において営業外費用の 100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前会計年度の教室閉鎖損失は1,487千円でありま す。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>営業未収入金 1,632千円 未収入金 6,105 "</p> <p>(流動負債)</p> <p>買掛金 29,017千円 未払金 22,037 "</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>営業未収入金 21,955千円 未収入金 30,388 "</p> <p>(流動負債)</p> <p>買掛金 33,859千円 未払金 41,045 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">786,858千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,749 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,902 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">236,601 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">35,474 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">44,503 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,671千円であります。</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	786,858千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,749 "	役員報酬	61,902 "	給与手当	236,601 "	旅費交通費	35,474 "	事業税等	44,503 "	(株)ホクシンエンタープライズ	984千円	(株)ノースパレス	- "	合計	984 "	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">709,201千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,687 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,958 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">236,176 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,534 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">53,410 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は8,421千円であります。</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">2,100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,200 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	709,201千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,687 "	役員報酬	52,958 "	給与手当	236,176 "	旅費交通費	25,534 "	事業税等	53,410 "	(株)ホクシンエンタープライズ	4,100千円	(株)ノースパレス	2,100 "	合計	6,200 "
広告宣伝費	786,858千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,749 "																																				
役員報酬	61,902 "																																				
給与手当	236,601 "																																				
旅費交通費	35,474 "																																				
事業税等	44,503 "																																				
(株)ホクシンエンタープライズ	984千円																																				
(株)ノースパレス	- "																																				
合計	984 "																																				
広告宣伝費	709,201千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,687 "																																				
役員報酬	52,958 "																																				
給与手当	236,176 "																																				
旅費交通費	25,534 "																																				
事業税等	53,410 "																																				
(株)ホクシンエンタープライズ	4,100千円																																				
(株)ノースパレス	2,100 "																																				
合計	6,200 "																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,037千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,931 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,068 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,037 "</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道帯広市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>学習塾会場</td> <td>建物付属設備・造作</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産においては各事業所を遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>その結果、学習塾の会場においては、営業キャッシュ・フローがマイナスで回復の見込みのないもの、及び今後使用の見込みのない遊休資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、建物（建物付属設備、造作を含む）38,650千円、土地79,142千円で、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等を用いて評価しております。</p> <p>7</p>	建物	20,037千円	器具及び備品	1,931 "	その他	1,068 "	合計	23,037 "	場所	用途	種類	北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物	宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作	北海道札幌市	遊休資産	土地・建物	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,783千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,371 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">951 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,105 "</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>スポーツクラブ</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産においては各事業所を遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,959千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,561千円</p>	車輛運搬具	23千円	建物	32,783千円	器具及び備品	1,371 "	その他	951 "	合計	35,105 "	場所	用途	種類	北海道札幌市	スポーツクラブ	土地
建物	20,037千円																																										
器具及び備品	1,931 "																																										
その他	1,068 "																																										
合計	23,037 "																																										
場所	用途	種類																																									
北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物																																									
北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物																																									
北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物																																									
宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作																																									
北海道札幌市	遊休資産	土地・建物																																									
車輛運搬具	23千円																																										
建物	32,783千円																																										
器具及び備品	1,371 "																																										
その他	951 "																																										
合計	35,105 "																																										
場所	用途	種類																																									
北海道札幌市	スポーツクラブ	土地																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	54,309	162	4,000	50,471
合計	54,309	162	4,000	50,471

(注) 自己株式の増加162株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,000株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	50,471	15	-	50,486
合計	50,471	15	-	50,486

(注) 自己株式の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 960,971千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103,692千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,190 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">917,685 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">53,922 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,313 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">426,633 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277,354 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862,792 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494,866 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,925 "</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	103,692千円	退職給付引当金	37,190 "	有価証券評価損	917,685 "	未払賞与	53,922 "	その他有価証券評価差額金	46,313 "	繰越欠損金	426,633 "	その他	277,354 "	繰延税金資産の合計	1,862,792 "	評価性引当額	494,866 "	繰延税金資産の純額	1,367,925 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,876 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">754,782 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">48,990 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,026 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">427,805 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,884 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">609,784 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,100 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57,740 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,740 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,359 "</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	107,404千円	退職給付引当金	33,876 "	有価証券評価損	754,782 "	未払賞与	48,990 "	繰越欠損金	66,026 "	その他	427,805 "	繰延税金資産小計	1,438,884 "	評価性引当額	609,784 "	繰延税金資産の合計	829,100 "	その他有価証券評価差額金	57,740 "	繰延税金負債の合計	57,740 "	繰延税金資産の純額	771,359 "
役員退職慰労引当金	103,692千円																																												
退職給付引当金	37,190 "																																												
有価証券評価損	917,685 "																																												
未払賞与	53,922 "																																												
その他有価証券評価差額金	46,313 "																																												
繰越欠損金	426,633 "																																												
その他	277,354 "																																												
繰延税金資産の合計	1,862,792 "																																												
評価性引当額	494,866 "																																												
繰延税金資産の純額	1,367,925 "																																												
役員退職慰労引当金	107,404千円																																												
退職給付引当金	33,876 "																																												
有価証券評価損	754,782 "																																												
未払賞与	48,990 "																																												
繰越欠損金	66,026 "																																												
その他	427,805 "																																												
繰延税金資産小計	1,438,884 "																																												
評価性引当額	609,784 "																																												
繰延税金資産の合計	829,100 "																																												
その他有価証券評価差額金	57,740 "																																												
繰延税金負債の合計	57,740 "																																												
繰延税金資産の純額	771,359 "																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">18.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	7.4	同族会社の留保金額に対する税額	9.0	評価性引当額の増減額	18.7	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4																										
	(%)																																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																												
住民税均等割等	7.4																																												
同族会社の留保金額に対する税額	9.0																																												
評価性引当額の増減額	18.7																																												
その他	2.9																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,075円48銭	1株当たり純資産額	1,090円31銭
1株当たり当期純損失金額	81円46銭	1株当たり当期純利益金額	10円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期利益金額又は当期純損失()(千円)	1,627,526	204,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,627,526	204,076
期中平均株式数(株)	19,979,831	19,980,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	370,000	157,990
		トヨタ自動車(株)	30,000	112,350
		(株)みずほフィナンシャルグループ	346,350	64,074
		(株)京進	80,500	12,316
		ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株	600,000	284,415
		(株)大和証券グループ本社	46,350	22,804
		ニトリ	2,000	14,200
		その他(23銘柄)	34,530	16,462
			計	1,509,730

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券グループ本社	100,000
		CDC IXIS Capital Markets	200,000
		アフリカ開発銀行	200,000
		ノルウェー地方金融公社	200,000
		B N P パリバ	100,000
		スウェーデン輸出信用銀行	100,000
		オーバーエスターライヒ州立銀行	100,000
		オーバーエスターライヒ州立銀行	100,000
		欧州投資銀行	100,000
		ノルウェー地方金融公社	100,000
		欧州復興開発銀行	100,000
		国際復興開発銀行	100,000
		三井物産	100,000
		スウェーデン輸出信用銀行	100,000
		ダイワ S M B C #705 F R	100,000
		みずほインターナショナル	100,000
		みずほインターナショナル	100,000
		欧州鉄道金融公社	100,000
		みずほコーポレート銀行劣後社債	100,000
		日興シティグループ証券	300,000
		J P モルガン	50,000
		みずほ証券	300,000
		みずほ劣後債	US\$ 500,000
		トヨタカード	AU\$ 1,000,000
		トヨタカード	AU\$ 1,000,000
		ラボバンク	AU\$ 1,000,000
			2,850,000
	US\$ 500,000	2,936,003	
	AU\$ 3,000,000		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイワS M B C #3037	300,000	105,960
		ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	30,440
		CDC IXIS Capital Markets	300,000	190,380
		フランス中央住宅金融公社	200,000	192,632
		ダイワS M B C #2271	200,000	152,520
		CDC IXIS Capital Markets	200,000	130,300
		ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	65,396
		オランダ治水金融公庫	100,000	70,930
		ドイツ銀行 ロンドン支店	300,000	198,996
		CDC IXIS Capital Markets	100,000	59,760
		SGA	100,000	28,280
		リーマンブラザーズ	100,000	0
		ドイツ銀行 ロンドン支店	200,000	61,834
		JPモルガン	100,000	68,410
		JPモルガン	200,000	62,240
		ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	39,828
		JPモルガン	200,000	135,020
		JPモルガン	100,000	63,420
		JPモルガン	100,000	63,960
		JPモルガン	100,000	64,010
		ロイヤルバンクオブスコットランド	100,000	33,320
		BNPパリバ	100,000	42,710
		JPモルガン	200,000	67,660
		JPモルガン	200,000	79,160
		ドイツ銀行ロンドン支店	100,000	63,581
		BNPパリバ	100,000	50,270
	小計	4,000,000	2,121,017	
	計	6,850,000		
		US\$ 500,000	5,057,020	
		AU\$ 3,000,000		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	大和外貨MMF CD	659,180
		小計	300,000
			959,180
投資有価証 券	その他有 価証券	ダイワ投信日経225	560,000
投資有価証 券	その他有 価証券	ダイワグローバル債券ファンド	290,812
		みずほグローバルボンドポート	96,036
		小計	386,848
		計	1,906,029

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,693,533	213,071	92,787	8,813,817	4,787,889	261,790	4,025,927
構築物	313,919	31,669	6,604	338,984	194,593	34,459	144,391
機械及び装置	347,778	650	30	348,397	321,768	6,882	26,628
車両運搬具	116,533	22,483	5,017	133,999	106,555	21,066	27,444
工具、器具及び備品	912,260	58,249	25,911	944,599	801,238	65,583	143,360
土地	3,328,365	26,168	237,986 (237,959)	3,116,546	-	-	3,116,546
建設仮勘定	128,717	123,012	194,072	57,656	-	-	57,656
有形固定資産計	13,841,109	475,303	562,411 (237,959)	13,754,001	6,212,044	389,783	7,541,956
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	19,852	9,219	4,712	10,633
電話加入権	-	-	-	618	-	-	618
施設利用権	-	-	-	9,625	-	-	9,625
無形固定資産計	-	-	-	30,095	9,219	4,712	20,876
長期前払費用	69,906	9,311	11,618	67,599	31,046	2,848	36,553
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 専用会場 2 物件 151,624千円

土地 専用会場 2 物件 14,952 "

2. 無形固定資産の金額が資産総額の 1 % 以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	986	1,261	-	986	1,261
役員退職慰労引当金	256,665	12,687	3,500	-	265,852

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
銀行預金	
当座預金	95,814
普通預金	3,129,093
定期預金	1,795,000
小計	5,019,907
現金	10,166
合計	5,030,073

2) 営業未収入金

部門別内訳

部門	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)				
		継続会員 (株)札幌北洋カード	3,747	講習会員 日専連エスコート	3,566	札幌カード
塾部門	7,314					
スポーツ事業部門	18,988	5,719		3,592		
その他	26,192	(株)ホクシンエン タープライズ	21,955			
合計	52,495	-				

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
30,677	309,615	287,796	52,495	84.6	49.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名	金額(千円)
スポーツ用品	5,934
合計	5,934

4) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
教材	14,327
その他	4,833
合計	19,160

(b) 流動負債

1) 買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)ホクシンエンタープライズ	20,738
(株)ノースパレス	13,121
(株)北海道エムデーフーズ	248
北海道明販(株)	191
(株)クリエイティブスポーツ・オバラ	139
その他	312
合計	34,750

2) 未払金

科目名	金額(千円)
広告宣伝費	222,868
設備投資	66,901
消耗品費	8,256
建物管理費	7,721
水道光熱費	5,874
その他	40,080
合計	351,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日北海道財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日北海道財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進学会が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進学会が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。